

業務主要指標 (高知労働局 職業安定部)

●有効求人倍率、完全失業率

	有効求人倍率:倍			完全失業率:% 全国
	高知県	高知県正社員	全国	
元年度	1.27	0.76	1.55	2.3
2年度	0.99	0.69	1.10	2.9
3年度	1.11	0.77	1.16	2.8
4年度	1.21	0.82	1.31	2.6
12月	1.13	0.87	1.18	2.7
4年1月	1.16	0.85	1.20	2.7
2月	1.17	0.79	1.21	2.7
3月	1.15	0.72	1.23	2.6
4月	1.15	0.73	1.24	2.6
5月	1.16	0.75	1.25	2.6
6月	1.16	0.78	1.27	2.6
7月	1.19	0.81	1.28	2.6
8月	1.21	0.83	1.31	2.5
9月	1.22	0.84	1.32	2.6
10月	1.23	0.86	1.34	2.6
11月	1.23	0.89	1.35	2.5
12月	1.24	0.93	1.36	2.5
5年1月	1.26	0.89	1.35	2.4
2月	1.27	0.83	1.34	2.6
3月	1.21	0.78	1.32	2.8
4月	1.19	0.79	1.32	2.6
5月	1.15	0.79	1.31	2.6
6月	1.14	0.81	1.30	2.5
7月	1.13	0.82	1.29	2.7
8月	1.17	0.82	1.29	2.7
9月	1.17	0.80	1.29	2.6
10月	1.16	0.81	1.30	2.5
11月	1.13	0.84	1.28	2.5
12月	1.14	0.88	1.27	2.4

●職業紹介状況 (学卒を除きパートを含む)

	新規求職者数 (原数値)	前年 (同月)比	有効求職者数 (原数値)	前年 (同月)比	新規求人数 (原数値)	前年 (同月)比	有効求人数 (原数値)	前年 (同月)比	うち正社員 求人数		就職件数	前年 (同月)比
									前年 (同月)比	前年 (同月)比		
元年度	36,017	-1.9	149,901	0.1	69,604	-1.6	190,223	-0.4	75,703	2.6	12,955	-5.9
2年度	32,383	-10.1	152,291	1.6	57,024	-18.1	151,013	-20.6	67,629	-10.7	11,056	-14.7
3年度	33,722	4.1	157,059	3.1	64,099	12.4	174,054	15.3	76,482	13.1	11,196	1.3
4年度	32,943	-2.3	156,189	-0.6	69,408	8.3	189,233	8.7	81,277	6.3	11,634	3.9
12月	2,069	8.4	11,804	-0.6	4,848	-2.0	14,292	10.6	6,447	9.2	723	2.7
4年1月	3,068	11.0	12,268	1.2	6,048	16.8	15,279	14.3	6,658	11.3	712	6.0
2月	3,159	4.2	13,116	2.7	6,301	20.8	16,059	14.0	6,646	9.0	887	-0.6
3月	3,734	0.3	14,389	1.6	6,152	-2.5	16,808	11.7	6,683	8.5	1,979	-5.0
4月	3,805	-1.0	14,266	1.7	5,424	4.2	15,359	8.9	6,552	5.8	1,094	0.2
5月	2,653	14.8	13,792	2.6	5,305	18.9	14,903	8.9	6,470	7.6	909	7.2
6月	2,576	2.1	13,473	2.9	5,884	6.6	15,177	9.4	6,503	6.3	920	-1.0
7月	2,577	-12.6	12,933	-1.0	5,202	3.7	15,058	11.2	6,556	6.9	765	-0.6
8月	2,494	-2.7	12,977	-2.0	5,468	11.7	15,288	10.3	6,699	6.6	780	-1.4
9月	2,462	-3.9	12,959	-1.8	5,697	13.4	15,352	11.2	6,828	8.2	855	2.0
10月	2,458	-4.4	12,614	-2.5	5,563	0.8	15,598	8.7	6,944	7.1	808	-4.3
11月	2,211	-6.9	12,237	-1.9	5,525	8.2	15,526	7.8	6,976	7.1	831	6.1
12月	1,892	-8.6	11,479	-2.8	5,064	4.5	15,073	5.5	6,770	5.0	697	-3.6
5年1月	3,004	-2.1	12,044	-1.8	6,808	12.6	16,432	7.5	6,931	4.1	702	-1.4
2月	3,121	-1.2	13,048	-0.5	6,884	9.3	17,581	9.5	6,962	4.8	975	9.9
3月	3,690	-1.2	14,367	-0.2	6,584	7.0	17,886	6.4	7,086	6.0	2,298	16.1
4月	3,775	-0.8	13,921	-2.4	5,317	-2.0	15,428	0.4	6,851	4.6	1,050	-4.0
5月	2,816	6.1	13,937	1.1	5,203	-1.9	14,945	0.3	6,660	2.9	973	7.0
6月	2,587	0.4	13,659	1.4	5,492	-6.7	14,939	-1.6	6,613	1.7	866	-5.9
7月	2,602	1.0	13,376	3.4	5,104	-1.9	14,713	-2.3	6,612	0.9	776	1.4
8月	2,512	0.7	13,360	3.0	5,554	1.6	15,147	-0.9	6,717	0.3	745	-4.5
9月	2,635	7.0	13,425	3.6	5,331	-6.4	15,115	-1.5	6,656	-2.5	896	4.8
10月	2,557	4.0	13,203	4.7	5,675	2.0	15,366	-1.5	6,723	-3.2	897	11.0
11月	2,104	-4.8	12,596	2.9	5,167	-6.5	14,884	-4.1	6,670	-4.4	759	-8.7
12月	2,057	8.7	12,031	4.8	4,912	-3.0	14,596	-3.2	6,650	-1.8	694	-0.4

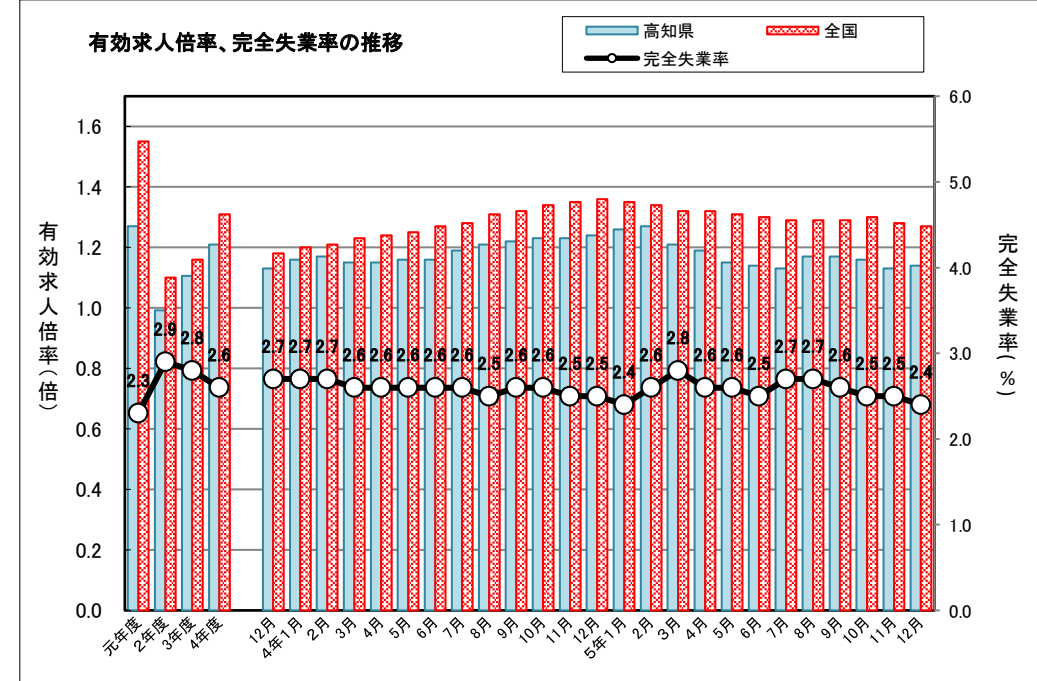
●雇用保険関係

	適用関係		失業給付 (基本手当)	
	事業所数	被保険者数	資格決定	受給実人員
元年度	13,798	197,419	9,624	2,854
2年度	13,802	196,928	9,117	2,901
3年度	13,775	194,689	8,591	2,746
4年度	13,746	193,490	8,632	2,621
12月	13,749	194,891	458	2,516
4年1月	13,772	194,058	687	2,384
2月	13,780	193,843	639	2,229
3月	13,789	193,443	678	2,310
4月	13,800	192,919	1,301	2,318
5月	13,802	194,531	993	2,558
6月	13,811	194,880	684	2,883
7月	13,804	194,314	651	3,015
8月	13,795	193,932	661	3,215
9月	13,674	193,596	682	2,914
10月	13,674	193,298	671	2,670
11月	13,688	193,543	569	2,551
12月	13,697	193,603	418	2,427
5年1月	13,719	192,651	679	2,361
2月	13,741	192,421	618	2,298
3月	13,748	192,190	705	2,246
4月	13,732	190,541	1,255	2,244
5月	13,727	192,653	1,094	2,712
6月	13,711	192,914	697	2,874
7月	13,727	192,399	617	3,091
8月	13,744	191,983	731	3,171
9月	13,623	192,150	713	2,902
10月	13,632	192,208	708	2,907
11月	13,568	192,549	541	2,680
12月	13,465	192,733	442	2,529

※有効求人倍率の月別は季節調整値、年度は実数値を記載。
 ※有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、完全失業率、有効求人倍率ともに令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※完全失業率の月別は季節調整値で年度は年度平均を記載。資料出処：総務省統計局労働力調査 (基本集計)
 ※資格決定を除く年度分は月平均値
 ※R4年4月分～R5年12月分は速報値であり、修正があり得る

※安定所別求職・求人状況



●年齢別職業紹介状況【常用（パートを含む）】

	新規求職者数	就職件数	就職率 (%)
24歳以下	146	53	36.3
(25歳以下)	(349)	(116)	(33.2)
25~34歳	382	111	29.1
35~44歳	395	121	30.6
45~54歳	441	144	32.7
55歳以上	611	164	26.8
計	1,975	593	30.0

※(常用) 雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

●新規学卒関係 (各年12月末現在の比較)

	卒業年	就職希望者数		就職内定者数		内定率(%)
		希望者数	求人数 (県内求人)	希望者数	内定者数	
中学	6年3月	4	3	0	0	0.0%
	5年3月	5	0	0	0	0.0%
高校	6年3月	793	1,852	619	78.1%	
	5年3月	797	1,839	605	75.9%	
専修	6年3月	838	1,021	556	66.3%	
	5年3月	830	926	572	68.9%	
高専	6年3月	127	230	114	89.8%	
	5年3月	100	49	90	90.0%	
短大	6年3月	148	158	71	48.0%	
	5年3月	172	164	78	45.3%	
大学 (医学部除く)	6年3月	1,659	611	1,126	67.9%	
	5年3月	1,514	465	1,102	72.8%	

※専修・高専・短大・大学については、3月末で集計終了。

	有効求職者数		有効求人倍率	
	求職者数	有効求人数	有効求人倍率	前年同月比
高知	6,943	10,088	1.45	-0.05p
香美(出)	898	836	0.93	0.03p
須崎	908	973	1.07	-0.28p
四万十	1,228	1,078	0.88	-0.13p
安芸	548	505	0.92	-0.73p
いの	1,506	1,116	0.74	-0.05p

※学卒を除きパートを含む

●障害者雇用率(各年6月1日現在調査)

	対象企業数	障害者数	雇用率(%)	
			高知県	全国
30年	539	1,844.5	2.30	2.05
元年	530	1,921.5	2.36	2.11
2年	533	1,961.0	2.40	2.15
3年	552	2,081.5	2.55	2.20
4年	546	1,968.0	2.42	2.25
5年	541	2,011.5	2.51	2.33

※法定雇用率：2.3% (令和3年2月までは2.2%)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

外国人雇用状況（高知労働局）

外国人雇用状況の届出状況（令和5年10月末現在）から抜粋

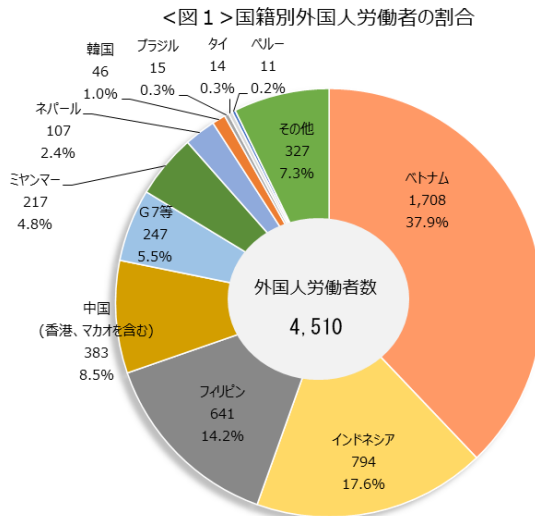
令和5年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は1,106か所であり、外国人労働者数は4,510人であった。

令和4年10月末現在の1,017カ所、3,783人に比べ、事業所数は89カ所（8.8%）の増加となり、平成19年届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新し、外国人労働者数は727人（19.2%）の増加となった。

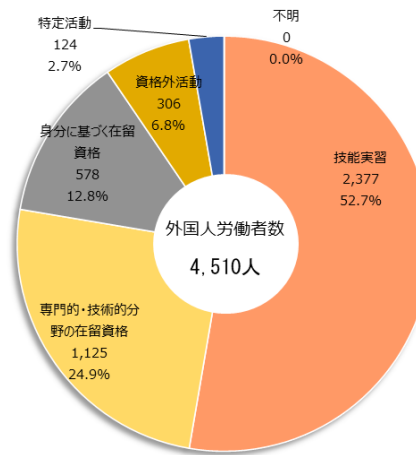
外国人労働者数

	3年度	4年度	5年度
事業所数	913	1,017	1,106
労働者数	3,391	3,783	4,510

国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の37.9%を占め、次いで、インドネシアが17.6%、フィリピンが14.2%、となっている。



<図2> 在留資格別外国人労働者の割合

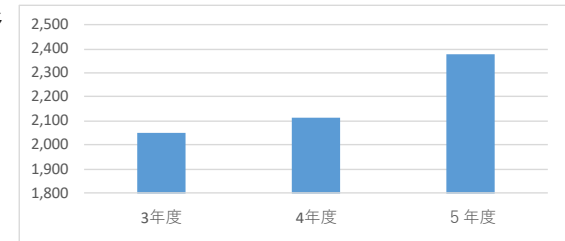


在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の52.7%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が24.9%、「身分に基づく在留資格」が12.8%となっている。

なお、2019年に創設された在留資格である「特定技能」の外国人労働者は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれている。

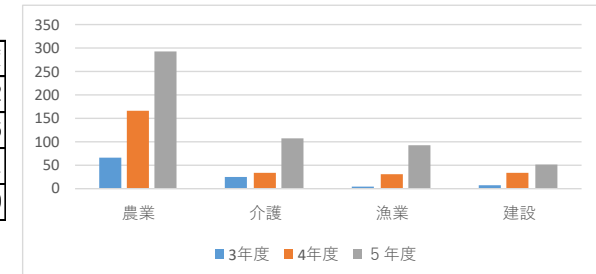
在留資格「技能実習」の外国人労働者の年度別推移

	3年度	4年度	5年度
技能実習	2,053	2,112	2,377



在留資格「特定技能」の外国人労働者の年度別推移（特定産業分野別）

	3年度	4年度	5年度
農業	65	166	292
介護	23	33	106
漁業	1	30	91
建設	7	33	50



民間企業における障害者の雇用状況(グラフ)

事業主のみなさまへ

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	2.5% ⇒	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任(努力義務)

Point

②

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。

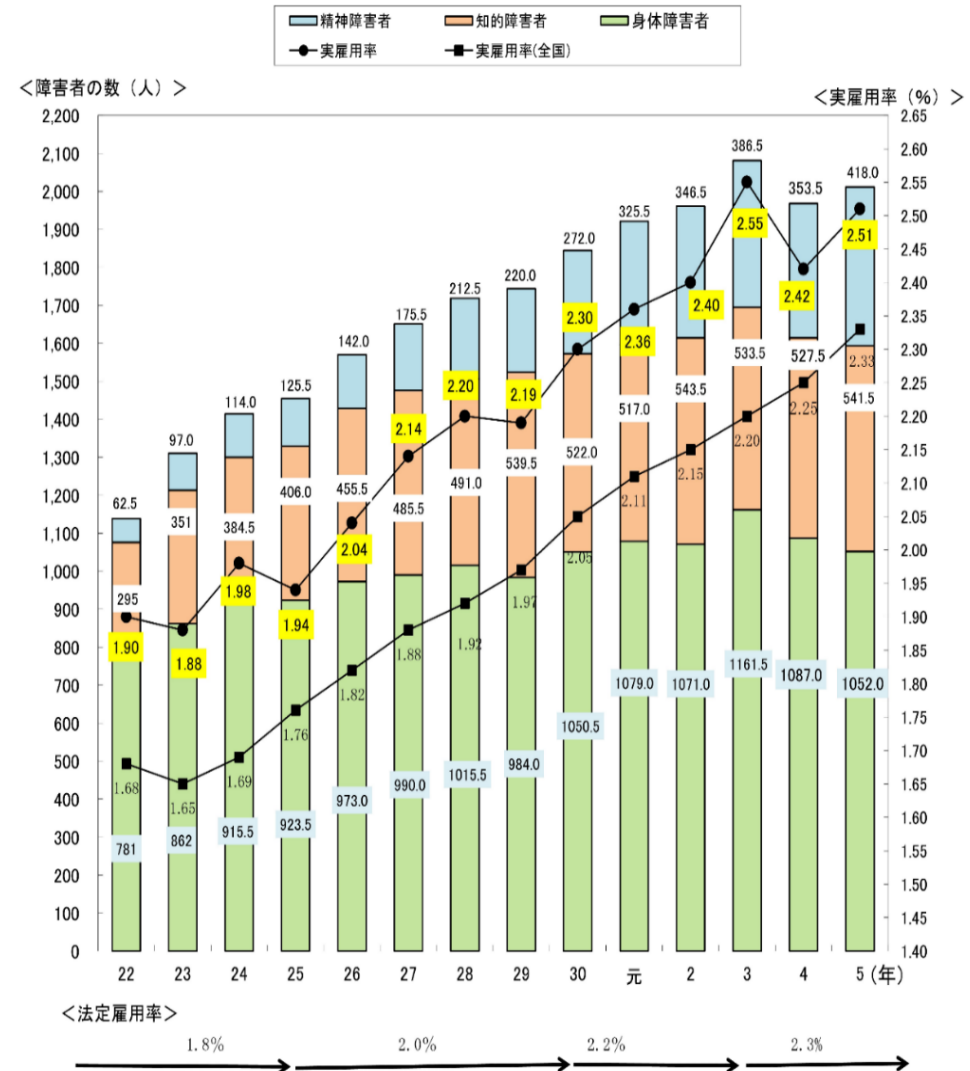
▶精神障害者の算定特例の延長(令和5年4月以降)。

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになります。

▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定(令和6年4月以降)。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになります。

●実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



注1：雇用義務のある企業(平成24年までは56人以上規模、平成25年から平成29年までは50人以上規模、平成30年から令和2年までは45.5人以上規模、令和3年以降は43.5人以上規模の企業)についての集計である。